

常任委員会の 主な審査項目

文教委員会

- 中学校給食について食育の観点を重視し効果的かつ恒久的に実施できる形態を早期に示す必要性
- 老朽化の著しい状態にある永和図書館及び市民会館の建て替え方針
- 教職員における服務規律の徹底
- 通学路の安全確保と警察・道路管理者等関係機関との連携強化
- 児童生徒保護者に対する大阪府学力・学習状況調査結果提供のあり方
- 障害のある児童生徒等をサポートするためのスクールヘルパー等人的支援の配置拡充方針
- 学力向上重点校支援プロジェクト事業の取り組みと効果
- 蔵書率が国の基準に満たない学校図書館等に対する整備と図書館ボランティアの協力状況
- 避難所施設としての機能確保からも早期完了が求められる校舎等耐震化事業の進捗状況
- 幼稚園における災害時保

民生保健委員会

- 護体制マニュアルの確立と備蓄物資の整備
- 郷土の文化遺産に対する保存展示施設の設置検討
- 留守家庭児童育成クラブにおける指導員の身分に対する問題と運営形態のあり方
- 成人祭改革の必要性
- 不活化ポリオワクチンの導入により変更される接種方法や回数等の周知策
- ねこの不妊手術への助成策による効果の見込みと飼い主責任の明確化
- 生活保護行政適正化推進本部設置による効果と設置意義
- 自殺を防ぐゲートキーパーへの取り組み状況
- 大腸がん検診の受診率向上へ向けた検診キットの利用啓発策
- 新障害児者支援拠点施設計画において現場や障害児者とその家族の声を聴取する必要性
- 東診療所の経営改善策と今後のあり方
- 老朽化により耐震性が問題視されている西保健センターや保育所の耐震化計画
- 十月一日に本庁舎内での開設が予定されているパ

環境経済委員会

- スポーツセンターのタイムスケジュール
- 市職員をはじめ生活保護受給者に対して扶養義務がある者への調査と対応
- 新たに設置された協働のまちづくり部が担う役割
- 国保資格証交付世帯への全件調査と今後の方策
- 国保特別会計への一般会計からの繰り入れの意義と戦略的な財政再建策
- 市役所において民間委託が可能な業務の範囲とその基準
- 大阪府からの権限移譲に伴う消防事務手数料条例の一部を改正する条例制定
- 消防職員の警察官への公務執行妨害事件での処分
- 救急車の台数不足と到着時間の現状
- 消防車両が通れない狭隘道路の把握のための地図の必要性
- 若手の消防職員の退職理由と早期に補充する必要性
- 総合病院における地方公営企業法の全部適用による一般職非常勤職員の身分の変化
- 総合病院における消費増税に向けての対策

建設水道委員会

- 総合病院企業会計全部適用のメリットとデメリット
- 雇用開発センターの廃止に向けての取り組み状況
- 地域若者サポートステーションの総合的な窓口の設置の必要性
- 中小企業の後継者問題
- 中小企業振興会と勤労者福祉サービスタワーの合併の行革効果
- 環境保全公社の解散に伴う退職補助金
- LED防犯灯の補助実績と効果の試算
- 自然エネルギー転換としての太陽光発電への取り組み状況
- 震災がれき受け入れの市の見解と大東市との調整
- 環境部における一般職非常勤職員の方向性
- 東地区の違法建築物や水路の不法占拠等に対する継続した指導と法的な部分も踏まえた早急な対応の必要性
- 北蛇草住宅市営駐車場整備計画の土地交換は、課題・問題を整理し、慎重な事業実施と適正な予算執行
- し尿収集業務の公園協会への移管は課題が種々あ

総務委員会

- 解決しておらず、強行しないことの重要性
- 都市計画事業用地の不法占拠は、今後も双方が納得した話し合いを行い、法的な問題への丁寧な対応の必要性
- みどりの基金運用益以外の財源で積立額を増やすことによる活用検討
- 旧庁舎跡地の公園予定地の経過と財源問題
- 財源を確保した橋梁耐震化修繕計画の推進
- JRおおさか東線の新駅設置に向けた進捗状況と早期設置
- 違法屋外広告物除却作業の日曜日実施に向けた前向きな検討
- 国の支援制度を活用した遅延のない下水道長寿命化計画及び耐震化の推進
- 水道事業の配水池耐震化の推進
- 水道施設を利用した有料広告による営業外収益の確保
- 下水道事業の地方公営企業法全部適用の進捗状況
- 防災会議条例の一部改正に際して求められる市民の防災意識と消防力向上への取り組み
- 災害時の避難所運営に女

- 性（性）の意見や視点を取り入れるために必要な防災会議への女性委員の登用増
- 適正な業務執行のために必要な職員体制のあり方
- 五階防災拠点のスペースを割いてパスポルトセンター窓口を設置する問題
- 資産経営室が基本方針策定業務を外部委託し、委託業者をプロポーザル方式で選定している問題
- 資産経営室設置後の解消方針が示された市有地等有効活用検討委員会が未だに存続している問題
- ラクビーW杯誘致に向けた取り組み状況
- モノレール南伸計画など本市のまちづくり計画を国や府任せにせず主体的に進める必要性
- 議会議決で労働組合事務所の無償使用の問題性が指摘されているにもかかわらず、使用許可に関する事務処理が行われた問題と、早急に有償化することについての考え方
- 市長交際費の用途基準見直しの進捗状況
- 他市の取り組み等を参考に高落札率入札への対応を検討する必要性
- 外郭団体統廃合等方針未達成の最大の原因となっている雇用問題への対応